

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕

REC'D 28 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT2005-P696	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/005403	国際出願日 (日.月.年) 24.03.2005	優先日 (日.月.年) 30.03.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. ⁷ D04B15/82		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社島精機製作所		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 15.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 12.10.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 西山 真二	3B 9536
	電話番号 03-3581-1101 内線 3320	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-10 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 3-5 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 2, 6-8 _____ 項*、15.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-11 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-8	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

請求の範囲 1-8

請求の範囲 1-8 は、国際調査報告で引用された文献からは新規性及び進歩性を否定することはできない。

請求の範囲

- [1] (補正後) コイル制御の制御磁極を複数個、非磁性体を介して上流側と下流側とに近接配置した選択部を設けて、該選択部の制御磁極により編機の編み部材を選択する選択アクチュエータにおいて、
- 選択部の上流側の制御磁極に対する選択対象の編み部材の位置に基づいて上流側の制御磁極を動作させると共に、選択部の下流側の制御磁極に対する同じ編み部材の位置に基づいて下流側の制御磁極を動作させるための制御手段を設けて、選択対象の編み部材を選択部の上流側の制御磁極と下流側の制御磁極の双方の動作により選択するようにしたことを特徴とする、選択アクチュエータ。
- [2] (補正後) 選択対象の編み部材に対し選択部の上流側の制御磁極が動作を開始してから、選択部の下流側の制御磁極が動作を終了するまでの編み部材の移動幅が、編機での編み部材の配列ピッチの100%以上であることを特徴とする、請求項1の選択アクチュエータ。
- [3] 前記上流側と下流側の各制御磁極の磁芯が直線状で、その周囲を前記コイルが取り巻き、前記各磁芯の先端が互いに短い間隔で対向して前記上流側と下流側の制御磁極となるように、前記各磁芯の上部が選択アクチュエータの長手方向に沿って曲げられていることを特徴とする、請求項1の選択アクチュエータ。
- [4] 前記磁芯が方向性ケイ素鋼帯を複数枚積層したものからなり、かつ前記制御磁極の部分でケイ素鋼帯を積層する枚数を減じて、制御磁極の厚さをコイル内での磁芯の厚さよりも薄くし、さらに選択アクチュエータの短辺方向での前記制御磁極の幅を、同じ方向での前記コイル内での磁芯の幅よりも大きくしたことを特徴とする、請求項3の選択アクチュエータ。
- [5] 前記各制御磁極のN極とS極との間に空隙を設けると共に、上流側の制御磁極と下流側の制御磁極とで、前記空隙の位置を選択アクチュエータの短辺方向に沿ってシフトさせたことを特徴とする、請求項1の選択アクチュエータ。
- [6] (補正後) 前記コイルに通電することにより制御磁極での編み部材の磁氣的吸着を解いて、選択アクチュエータから編み部材を釈放すると共に、選択アクチュエータの

長手方向に沿って、前記選択部の両外側に左右の固定磁極を 配置すると共に、該左右の固定磁極の極性を互いに逆にしたことを特徴とする、請求項 1 の選択アクチュエータ。

- [7] (追加) 前記制御手段により、選択対象の編み部材が上流側の制御磁極と重なる位置で上流側の制御磁極を動作させ、下流側の制御磁極と重ならない位置で下流側の制御磁極の動作を終了させ、かつ上流側の制御磁極の動作開始から下流側の制御磁極の動作終了までの間、上流側の制御磁極か下流側の制御磁極かが途切れずに動作するようにしたことを特徴とする、請求項 2 の選択アクチュエータ。

- [8] (追加) 前記制御手段により、選択対象の編み部材が上流側の制御磁極との重ならない位置で上流側の制御磁極の動作を停止させ、かつ下流側の制御磁極と重なる位置で下流側の制御磁極の動作を開始させるようにしたことを特徴とする、請求項 7 の選択アクチュエータ。